



令和6年度重点対策加速化事業の中間評価結果について

令和7年2月27日

環境省 地域脱炭素事業推進課



令和6年度重点対策加速化事業の中間評価について

- 採択地方公共団体に対し、事業開始から3年程度をめぐり中間評価を実施し、波及効果などの効果検証の取組を実施。
- 令和6年度中間評価の対象は、令和4年に事業を開始した11県15市5町の31提案。

令和4年度開始	令和5年度開始	令和6年度開始
31自治体 (11県、15市、5町)	77自治体 (18県、47市、12町)	40自治体 (6府県、26市、8町)

※緑字は令和6年度中間評価対象団体

中国ブロック(4県、10市町)

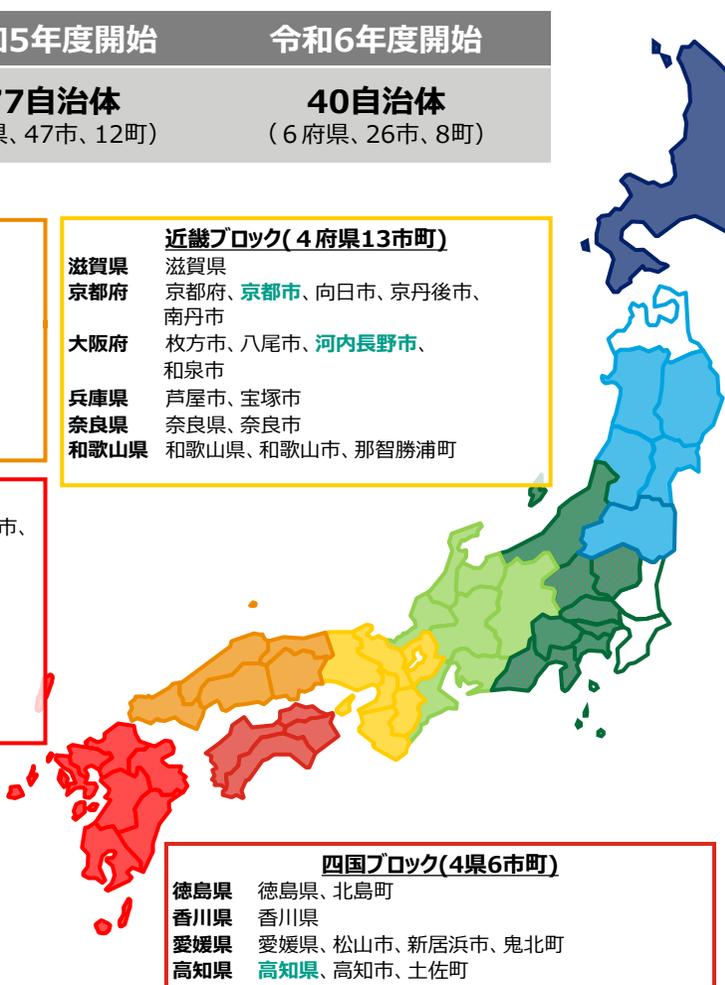
鳥取県	鳥取県、南部町
島根県	島根県、出雲市、美郷町
岡山県	岡山県、新見市、瀬戸内市
広島県	呉市、福山市、東広島市、廿日市市、北広島町
山口県	山口県

近畿ブロック(4府県13市町)

滋賀県	滋賀県
京都府	京都府、京都市、向日市、京丹後市、南丹市
大阪府	枚方市、八尾市、河内長野市、和泉市
兵庫県	芦屋市、宝塚市
奈良県	奈良県、奈良市
和歌山県	和歌山県、和歌山市、那智勝浦町

九州ブロック(6県、15市町)

福岡県	福岡県、北九州市、福岡市、久留米市、宗像市、糸島市、大木町
佐賀県	鹿島市
長崎県	長崎県、松浦市
熊本県	熊本県、熊本市、荒尾市
大分県	大分県、中津市
宮崎県	宮崎県、串間市、三股町
鹿児島県	鹿児島県、鹿屋市、南九州市



北海道ブロック(9市町)

北海道	札幌市、苫小牧市、登別市、当別町、二セコ町、滝上町、土幌町、鹿追町、白糠町
-----	---------------------------------------

東北ブロック(4県、12市町)

岩手県	岩手県、宮古市、一関市、矢巾町
宮城県	宮城県、仙台市、東松島市
秋田県	鹿角市
山形県	山形県、山形市、長井市
福島県	福島県、喜多方市、南相馬市、広野町、浪江町

関東ブロック(6県24市町)

栃木県	栃木県、那須塩原市
群馬県	群馬県
埼玉県	埼玉県、さいたま市、秩父市、所沢市、春日部市、入間市、新座市、白岡市
東京都	多摩市
神奈川県	横浜市、相模原市、横須賀市、藤沢市、小田原市、厚木市、大和市、開成町
新潟県	新潟県、新潟市、長岡市、燕市、妙高市
山梨県	山梨県
静岡県	静岡県、浜松市、沼津市、富士市

中部ブロック(7県、24市町)

富山県	富山県、富山市、魚津市、氷見市、小矢部市、立山町
石川県	石川県、金沢市、加賀市、津幡町
福井県	福井県、越前市
長野県	長野県、伊那市、佐久市、東御市、安曇野市、箕輪町、高森町、木曾町、小布施町
岐阜県	岐阜県、美濃加茂市、山県市
愛知県	愛知県、岡崎市、半田市、豊田市
三重県	三重県、いなべ市、志摩市

四国ブロック(4県6市町)

徳島県	徳島県、北島町
香川県	香川県
愛媛県	愛媛県、松山市、新居浜市、鬼北町
高知県	高知県、高知市、土佐町

令和6年度重点対策加速化事業中間評価の全体評価



全体評価

- 31地方公共団体の取組について、地域脱炭素の基盤づくりや地方創生に資する優れた取組が着実に進捗していることが確認され、一部の地方公共団体では事業を縮小するなど見直しが必要な場合があったが、計画全体における再エネ導入量約175MWに対して令和5年度末までに約34MW、計画全体におけるCO2削減量約2,274kt-CO2に対して令和5年度末までに約450kt-CO2となっており、全体としての進捗は概ね順調と評価している。

令和6年度中間評価における取組事例及び事業の見直し

(1) 地域脱炭素の基盤づくりに向けた優良事例

- 地域エネルギー会社との連携【長野県伊那市・箕輪町、熊本県荒尾市】
- 金融機関との連携【鳥取県、大分県】
- 中小企業の脱炭素化支援【北海道苫小牧市、宮城県仙台市、京都府京都市】
- 都道府県を起点とする広域的な連携【福島県、岐阜県】
- 公共部門での高い目標を掲げた率先実行【神奈川県小田原市、長野県、岐阜県、岡山県瀬戸内市】

(2) 地方創生に向けた優良事例

- 農林業振興【山形県、長野県伊那市、長野県安曇野市、島根県美郷町】
- 地域の事業者の育成・再エネ事業収益の活用【富山県魚津市、鳥取県、熊本県荒尾市】

(3) 事業の見直し

- 一部の地方公共団体では、人員の不足、資材価格高騰による執行の停滞等の課題が顕在化しており、中間評価を経て、地方公共団体において、事業周知の強化、事業量の適正化、事業メニュー拡充等により対応を図っていくこととした。
- 地域脱炭素の基盤づくりや地方創生の要素を強化しつつ、実現可能性の観点から執行状況等を精査した結果、今回の対象全団体で22億円程度の地域脱炭素推進交付金の計画額の縮減を行うこととした。

今後の取組

- 中間評価を踏まえた地域脱炭素の基盤づくりや地方創生に向けた取組、一部見直し等について各地方公共団体において着実に実施いただき、その状況は毎年度、環境省として継続的に確認するとともに、地方環境事務所を中心に適切な事業遂行につなげていく。

- 本中間評価において、地域脱炭素の基盤構築に向けた優れた取組が確認された。

地域エネルギー会社との連携【長野県伊那市・箕輪町、熊本県荒尾市】

- 伊那市・箕輪町は、地域エネルギー会社「丸紅伊那みらいでんき」と連携。公共施設へのPPA方式による太陽光発電設備の導入を丸紅伊那みらいでんきが実施するとともに、公共施設の余剰電力を買い取り別の公共施設や事業所に供給。
- 荒尾市は、地域エネルギー会社「有明エナジー」と連携。公共施設におけるオンサイトPPA事業を有明エナジーが実施するとともに、家庭・事業所の太陽光発電設備の余剰電力を九州エリアにおける一般的な売電価格より高く買い取り、公共施設に供給。(p.5)

金融機関との連携【鳥取県、大分県】

- 鳥取県は、本事業で支援している「とっとり健康省エネ住宅（NE-ST）」について、地元金融機関と連携。NE-STの住宅ローンに対する金利優遇措置（0.1%）を講じている。
- 大分県は、本事業の事業者向け支援の対象を野心的な削減目標を掲げる「おおいたグリーン事業者」に限るとともに、当該制度の普及に関して大分銀行と連携し、大分銀行において当該認証事業者であることを「大分銀行SDGsエコ私募債」の引受けを行う要件としている。(p.6)

中小企業の脱炭素化支援【北海道苫小牧市、宮城県仙台市、京都府京都市】

- 苫小牧市は、事業者向けの太陽光発電設備・蓄電池導入補助については中小企業に限って実施することとし、市の単独事業として実施する省エネ診断や温室効果ガス排出量評価を実施した中小企業に本事業を紹介。
- 仙台市は、定期的な温室効果ガスの削減に係る計画書と報告書の提出を求める温室効果ガス削減アクションプログラムに参加した中小企業であることを事業者向け太陽光発電設備支援の要件とし、中小企業の脱炭素化を促進。(p.7)
- 京都市は、条例に基づく中規模事業者に対するエネルギー消費量等報告書制度と連携し、提出のあった報告書へのフィードバックにおいて、主として中小企業に対して、省エネ設備更新の促進に加え、事業者向け太陽光・蓄電池支援の積極的な活用を促進。

都道府県を起点とする広域的な連携【福島県、岐阜県】

- 福島県は、知事を代表とし、市長会、町村会、商工会議所連合会等の関係219団体等が参画するふくしまカーボンニュートラル実現会議を新たに設立してノウハウの展開に努めるとともに、地域金融機関等と連携したコンソーシアムを形成して具体的な中小企業の脱炭素化の推進等に取り組む。
- 岐阜県は、市町の個人向け太陽光発電設備導入支援に係るノウハウが乏しいことを踏まえ、市町経由の補助制度を本事業を活用して創設。補助要綱の作成等を支援することで、ノウハウを市町へ展開。(p.8)

公共部門での高い目標を掲げた率先実行【神奈川県小田原市、長野県、岐阜県、岡山県瀬戸内市】

- 長野県は、公共施設等（統廃合予定施設、再編計画検討中の施設を除く）について、2030年度までに「RE100」化の達成を目指すとともに、新築・改築する県有施設は原則ZEB Ready相当以上を目指しており、政府実行計画より高い目標を掲げることにより率先して脱炭素化を推進。(p.9)
- 小田原市、岐阜県、瀬戸内市は、2030年度までの公共施設等の原則「RE100」化の達成を目指し、政府実行計画より高い目標を掲げることにより率先して脱炭素化を推進。

- 本中間評価において、地方創生に向けた優れた取組が確認された。

農林業振興【山形県、長野県伊那市、長野県安曇野市、島根県美郷町】

- 山形県は、国の省エネ基準を上回る高断熱高気密住宅「やまがた健康住宅」の認証制度を構築し、当該住宅及び当該住宅への太陽光発電設備・蓄電池の導入を本事業で支援。地元工務店による施工を認証要件として地域経済の活性化を図るとともに、県産木材を活用した当該住宅に対しては県単独の支援を行って県産木材利用を拡大。
- 伊那市は、「伊那市50年の森林ビジョン」に基づき、市域の潤沢な森林資源を無駄なく有効利用した木質バイオマス発電・熱供給設備を導入。市産木材の増産と、雇用増加を図る。(p.10)
- 安曇野市は、地域エネルギー会社「安曇野RE株式会社」と連携協定を締結し、廃棄費用が課題となっているきのこ培地を原料にバイオマスボイラーの燃料を製造し、温泉施設に提供する事業や公共施設等へのPPA方式による太陽光発電設備の導入事業を通じて、地域脱炭素の基盤構築を図る取組を実施。さらに、安曇野RE株式会社が脱炭素についてのノウハウを地域の事業者を展開するなど、地域に裨益する取組を拡大している。(p.11)
- 美郷町は、営農型太陽光を附帯するトレーニングファームを整備するとともに、農山村地区の営農法人・集落営農団体に営農型太陽光のノウハウを展開することで、再エネ由来の電力による農業施設の経営を推進。「美郷ゼロカーボン農業モデル」を構築して魅力ある農業に人材を呼び込み、中山間地域で定住就農者増を目指す。(p.12)

地域の事業者の育成・再エネ事業収益の活用【富山県魚津市、鳥取県、熊本県荒尾市】

- 魚津市は、豊富な水資源と急峻な地形を活かした小水力発電の導入を目指すとともに、地域振興の要素や市への収益還元・市内における経済循環等に配慮した提案を小水力発電の事業者に求め、地域裨益の実現を図る。(p.13)
- 鳥取県は、地域エネルギー会社と連携し、エネルギーの地産地消を実現を図る。山陰合同銀行が設立した「ごうぎんエナジー」をはじめとするPPA事業者と連携し、公共施設や民間向けオンサイトPPA事業を実施するとともに、その余剰電力について県内の地域エネルギー会社「とっとり市民電力」「ローカルエナジー」「chukai電力」等を通じた事業者向け供給を拡大している。
- 荒尾市は、地域エネルギー会社「有明エナジー」と連携協定を締結し、本事業において公共施設へのPPA方式による太陽光発電設備導入を進めるとともに、有明エナジーにおいて、大規模蓄電池導入によるエネルギーの地産地消や、荒尾市が実施するAIオンデマンド型EV乗合タクシー事業に電力供給面で連携して取り組むなど、地域の脱炭素化を更に進める取組を拡大している。

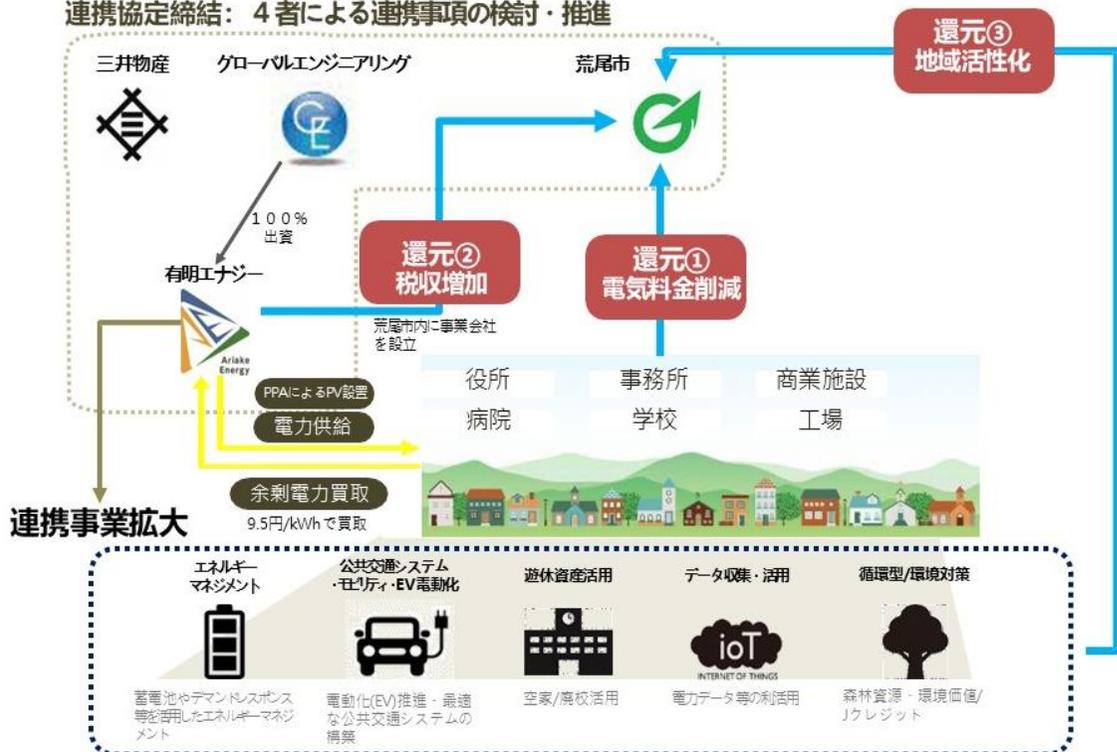
(参考1) 地域脱炭素の基盤づくりに向けた優良事例 - 地域エネルギー会社との連携【熊本県荒尾市】

- 荒尾市は、公共施設への再エネ供給について、**地域エネルギー会社の「有明エナジー」**と連携。有明エナジーが本事業において公共施設へのPPA方式での太陽光発電設備設置を実施するとともに、市内の個人・事業者の屋根置き太陽光発電設備の**余剰電力を九州エリアにおける一般的な売電価格より高く買い取り (9.5円/kWh)**、**公共施設へ供給**。
- 上記の取組の他にも、有明エナジーが主体となって**公有地への大型システム用蓄電池の導入**を進め、九州地方の課題である太陽光発電抑制への対応と、停電時の非常用電源としての活用を検討するなど、**連携事業の拡大**を予定している。

地域エネルギー会社と連携したまちづくり

荒尾総合文化センターに導入された太陽光発電設備及び蓄電池

連携協定締結: 4者による連携事項の検討・推進

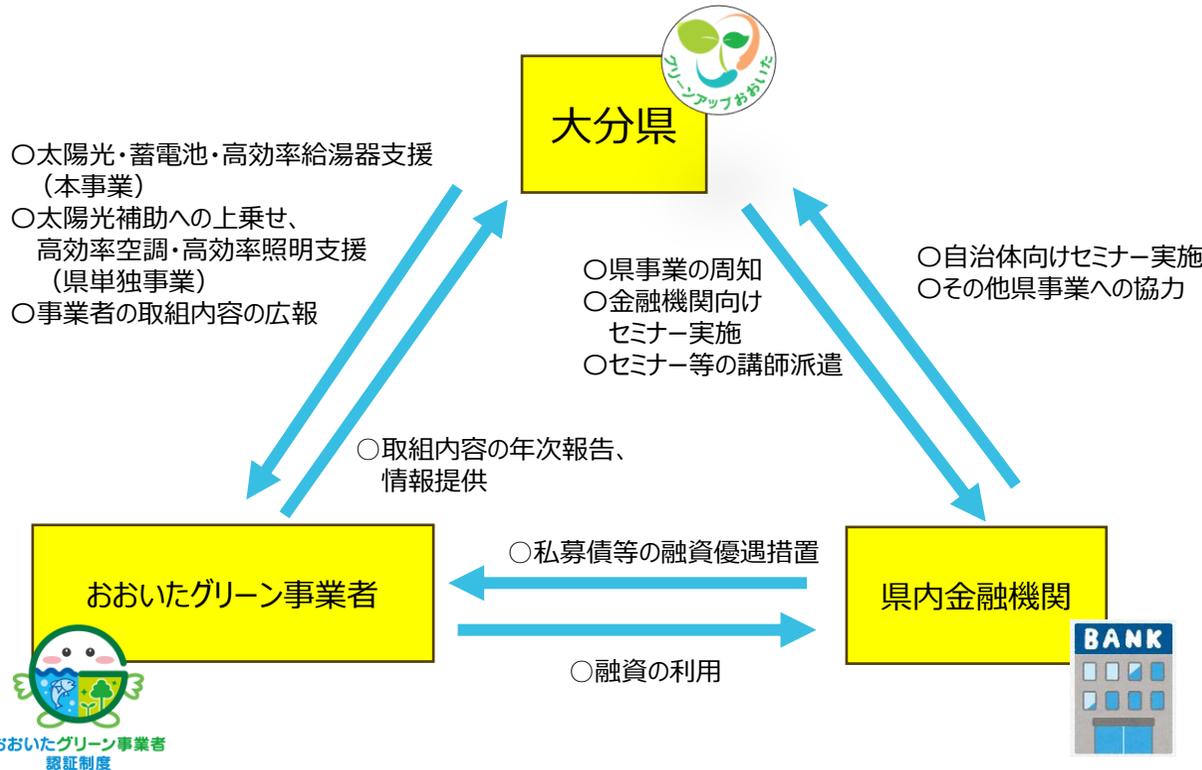


(参考2) 地域脱炭素の基盤づくりに向けた優良事例

ー 金融機関との連携 【大分県】

- 大分県は、CO2削減等の目標を掲げ、具体的な取組を実施する県内事業者を「おおいたグリーン事業者」(※)として認証し、当該事業者が行う太陽光発電設備・蓄電池の導入を本事業により支援。(※令和7年2月現在、脱炭素部門95事業者、脱プラスチック部門26事業者)
- 通常の融資以外の資金調達的手段として、大分銀行と連携し、国や自治体等から環境配慮型経営についての認証・認定を受けている企業が発行できる「大分銀行SDGsエコ私募債」(※)の要件に「おおいたグリーン事業者」を加え、県内の特に中小企業の脱炭素に向けた取組を支援している。(※おおいたグリーン事業者、エコアクション21認定事業者等で純資産額等の要件を満たす企業の私募債を大分銀行が引受け)

おおいたグリーン事業者への支援スキーム



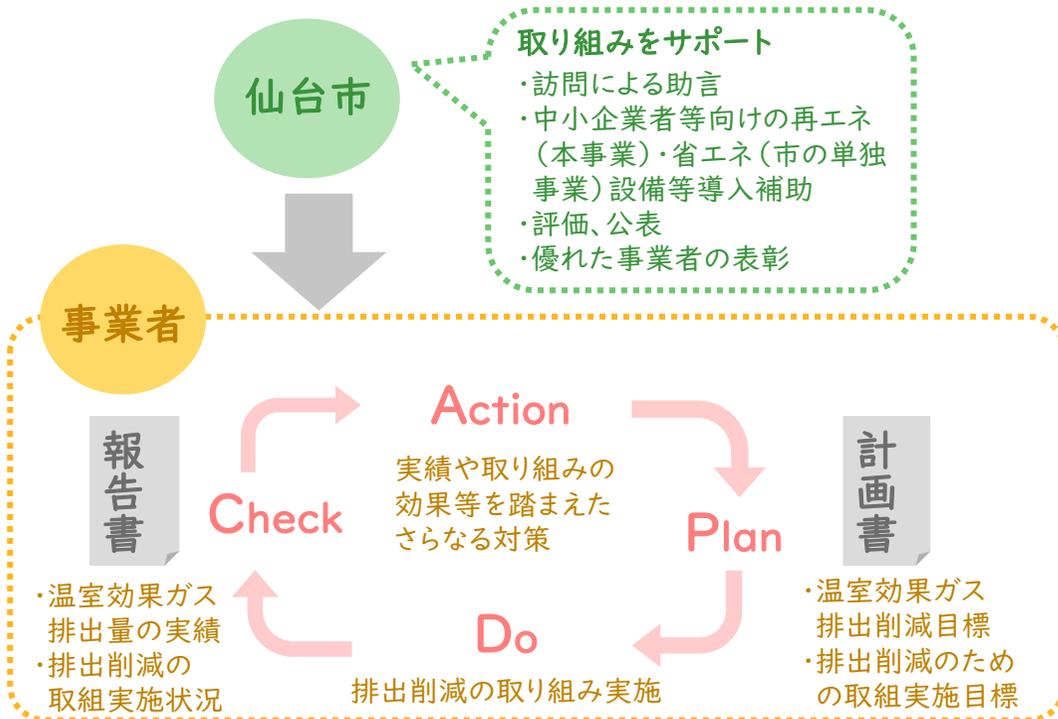
おおいたグリーン事業者に導入された太陽光発電設備



(参考3) 地域脱炭素の基盤づくりに向けた優良事例 - 中小企業の脱炭素化支援 【宮城県仙台市】

- 仙台市は、定期的な温室効果ガスの削減に係る計画書と報告書の提出を求める**温室効果ガス削減アクションプログラム**（排出量が一定以上の事業者は義務、それ以外は任意）に**参加する中小企業**であることを本事業の**事業者向け太陽光発電設備支援の要件**とし、アクションプログラムに参加する中小企業を市の職員が訪問・助言をするなかで再エネ・省エネ機器導入に関して本事業や市の単独事業を紹介すること等により、**中小企業の脱炭素化を推進**。
- なお、本事業を活用して住宅等への太陽光発電設備の導入を推進しており、あわせて新築建築物への設置を義務化する条例を検討している。

温室効果ガス削減アクションプログラムの仕組み



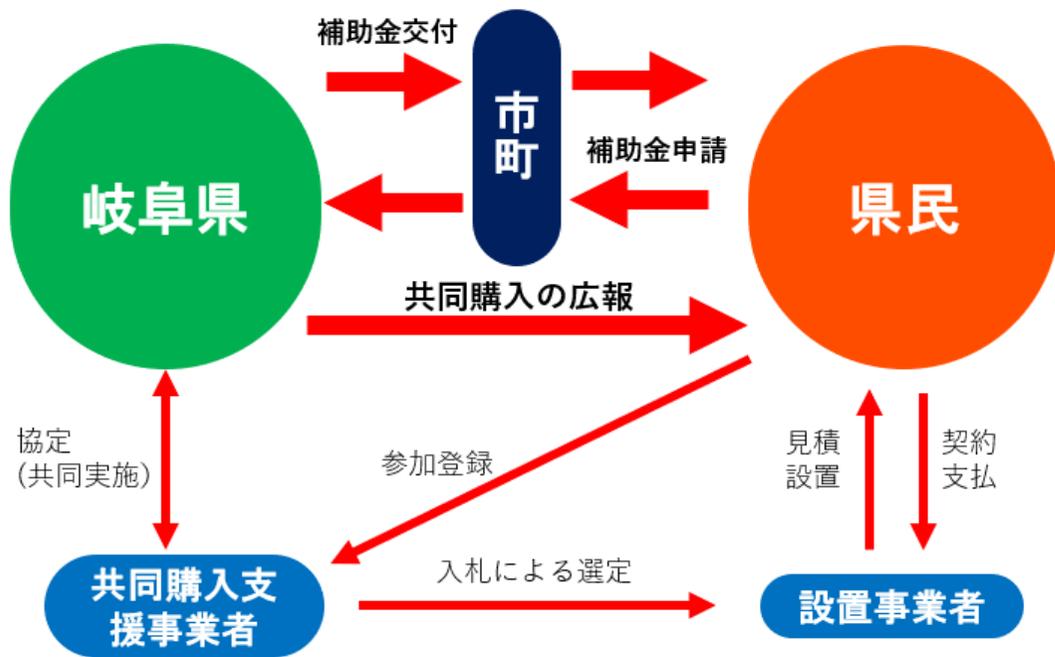
アクションプログラム参加事業者に導入された太陽光発電設備



(参考4) 地域脱炭素の基盤づくりに向けた優良事例 - 都道府県を起点とする広域的な連携【岐阜県】

- 岐阜県は、県内市町の太陽光発電設備導入支援に係るノウハウが乏しいことを踏まえ、**市町経由の補助制度を本事業を活用して創設**。
- 制度創設に当たり、事業を円滑に進めるため、**市町が制定する「補助要綱」や「申請の手引き」等のひな形を準備・提供**することで、ノウハウを市町へ展開。県内の全市町（本事業を既に実施している団体を除く38市町）において本スキームによる補助事業が実施されている。また、県が共同購入を展開することで、設備価格を抑え、太陽光発電設備導入の拡大を実現。

本事業と共同購入事業を組み合わせた 個人向け太陽光発電設備支援のスキーム



導入された太陽光発電設備



(参考5) 地域脱炭素の基盤づくりに向けた優良事例 - 公共部門での高い目標を掲げた率先行動【長野県】

- 長野県は、県有施設（統廃合予定施設、再編計画検討中の施設を除く）については、再エネ設備（太陽光発電、地中熱）やZEB化、ZEH化、LED化等導入及び再エネメニュー切り替えにより2030年度までに「RE100」化の達成を目指す。
- また、**新築、改築する県有施設は原則ZEB Ready相当以上**とすることとしており、上記とあわせ、**県が率先して高い目標を掲げて脱炭素化を実行**することに取り組んでいる。

諏訪湖環境研究センター

(太陽光発電設備導入、ZEB Ready化 (令和6年4月開所))



北信合同庁舎

(雪国型太陽光発電設備導入 (令和7年1月完成))



(参考6) 地方創生に向けた優良事例 - 農林業振興【長野県伊那市】

- 伊那市は、「伊那市50年の森林ビジョン」に基づき、市域の潤沢な森林資源を無駄なく有効利用した**木質バイオマス**を燃料とする**ボイラー、発電設備等の導入及び導入支援**を実施。従来の化石燃料を使用するボイラーをバイオマス熱利用設備に転換することで、原料の生産から消費まで地域内での経済循環を確立。
- バイオマス関連設備の導入に伴い、上伊那森林組合のペレット製造ラインを増設。**市産材利用の増加による年間約2400万円の経済効果、ペレット増産による売上げが年間約8750万円が見込まれる**ことに加え、**設備のオペレーターや伐採・植樹を行う職人の雇用増加**により、地域経済循環に貢献。

木質バイオマス活用についての概要

上伊那森林組合ペレット製造ライン (現在稼働中のラインに加え令和6年度中に増設予定)

木質バイオマス関連事業の効果

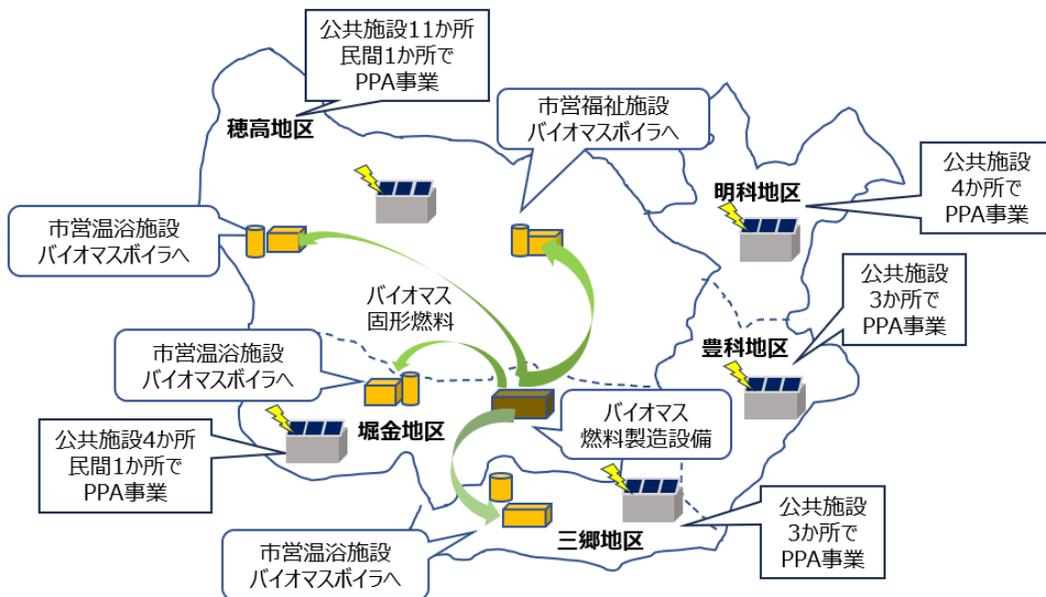
- 木質バイオマス発電やチップ製造のオペレーターの雇用を創出する。
- 林業従事者の雇用の増加に寄与する。



(参考7) 地方創生に向けた優良事例 - 農林業振興【長野県安曇野市】

- 安曇野市は、地域エネルギー事業会社である**安曇野RE株式会社と連携協定**を締結し、**きのご培地（年間約6500t）を原料にバイオマスボイラーの燃料を製造**して温泉施設等に提供する事業や、公共施設等へのPPA方式による太陽光発電設備の導入事業を通じて、地域脱炭素の基盤構築を図る取組を本事業により実施。
- きのご培地を原料に固形燃料を生成・熱供給することで、**培地の処理費用（年間約1.3億円（※））が不要となるうえに収益化も可能**になり、**全国的な課題であるきのご培地活用の先進事例**を目指すとともに化石燃料からの転換を図り、地域経済の循環にも寄与する。（※）一定の処理料金を仮定した場合の試算。
- さらに、安曇野REが脱炭素についてのノウハウを地域の事業者を展開するなど、地域に裨益する取組を拡大している。

安曇野REによる事業の展開（予定）



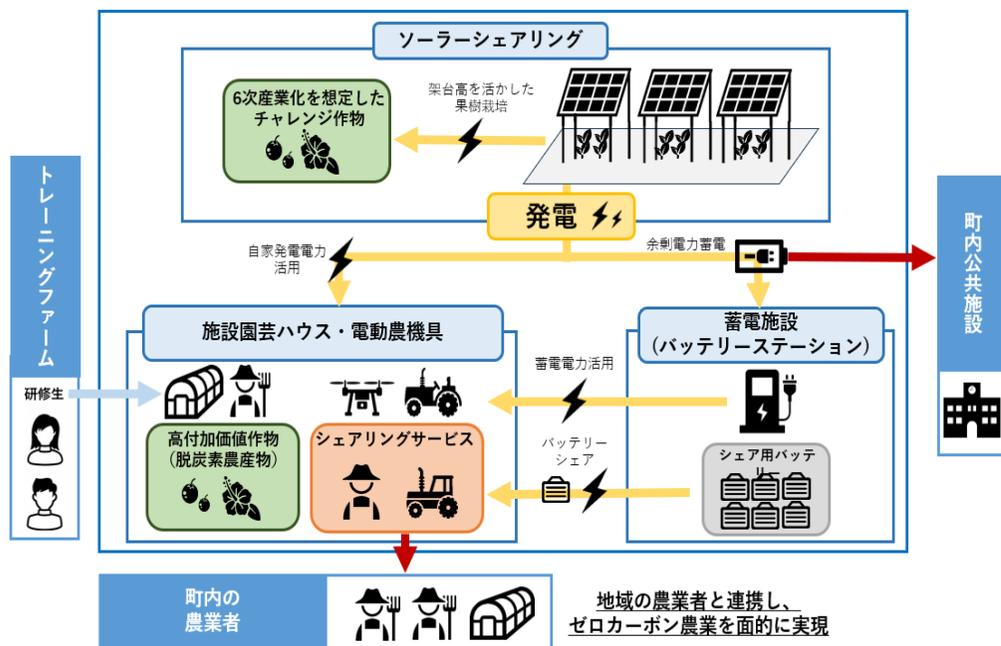
バイオマス燃料製造システム（令和7年中に稼働予定）



(参考8) 地方創生に向けた優良事例 - 農林業振興 【島根県美郷町】

- 美郷町は、農山村地区の**営農法人等が取り組む営農型太陽光発電**により、再エネ由来の電力による農業施設の経営、省エネ機器（集出荷時に使用する電気自動車等）の導入を図り、「**美郷ゼロカーボン農業モデル**」の構築・普及を図る。
- 農業従事者の減少という地域課題の解決のため、町において、①**営農型太陽光発電設備を附帯するトレーニングファーム**（令和6年度中に整備し、令和7年4月から稼働予定）、②**営農型太陽光発電設備を附帯するリースハウス**を本事業も活用して整備する。①において**域外からの就農希望者に対して再エネ設備の運営も含めた作付け体系の習得**を行い、研修後には②を活用し独立して就農を行うことで、ゼロカーボン農業に魅力を感じる**定住就農者を年間5人程度増加**させることを目標としている。

美郷ゼロカーボン農業モデルの構築



トレーニングファームに附帯する営農型太陽光発電（令和7年3月完成予定）



(参考9) 地方創生に向けた優良事例 - 地域の事業者の育成・再エネ事業収益の活用【富山県魚津市】

- 魚津市は、本事業を活用し、急峻な地形と豊富な水資源という地域特性を活かして**小水力発電設備を導入（300kW程度）**し、公共施設に供給する。
- 小水力発電設備は、地元電力会社、地域金融機関、土地改良区等と連携してPPA方式での整備、運営を行うこととともに、**地域振興の要素や市への収益還元・市内における経済循環等に配慮した提案を事業者に求め、収益を地域に還元**する予定（令和7年3月まで提案を募集し、令和8～9年度に設置）。

ZERO CARBON UOZU
魚津市地球温暖化対策実行計画

魚津は水で
ゼロカーボン。

約40年前より約1℃の気温上昇
地球温暖化により、魚津市でも約40年で気温が約1℃上昇しています。地球温暖化が進行すると、年平均気温がさらに上昇し、集中豪雨による浸水や農作物の品質の低下などの被害が発生すると予測されています。

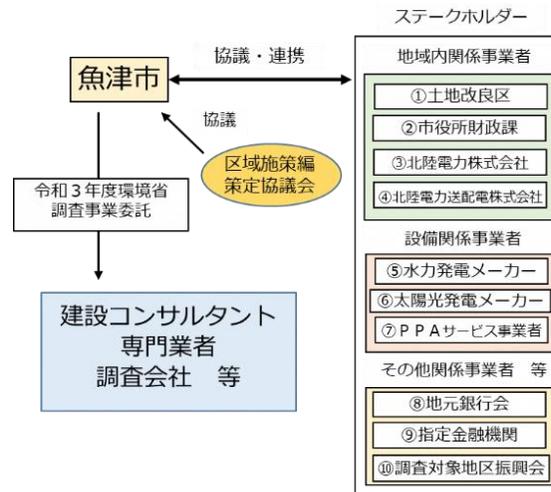
【小水力発電設備を導入予定の宮川放水路】



【別事業において導入済みの小水力発電設備】



【小水力発電設備導入に係る体制】



ステークホルダーとその役割

ステークホルダー	役割
① 土地改良区	水力発電設置の妥当性検討、水管理運用等の確認
② 市財政課	太陽光発電設備設置の妥当性検討、施設管理の確認
③ 北陸電力株式会社	発電電力の小売り方法等の検討、運営体制検討
④ 北陸電力送配電株式会社	系統連携接続の確認、工事負担金の算定
⑤ 水力発電メーカー	設備コストの妥当性等検討
⑥ 太陽光発電メーカー	設備コストの妥当性等検討
⑦ PPAサービス会社	PPA導入可能性の検討
⑧ 地元銀行会	金融・金利条件等の確認、運営体制検討
⑨ 指定金融機関等	金融・金利条件等の確認、運営体制検討
⑩ 調査対象地区振興会	設備設置に関する地域への説明等